ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	在宅要介護者家族介護手当支給事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	家族介護者支援事業				係名	高齢福祉係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1007
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	老人福祉費
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業16－１．住み慣れた地域での生活支援の充実			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方（家族）に対し、月額4,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。
対象	在宅で要介護認定が要介護３以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。
手段（活動指標）	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には９月と３月に半年分まとめて支給を行う。
意図（成果指標）	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 新規申請件数	件	29	41	60	43	71.7%	60
活動 ②							
成果 ① 新規支給決定者数	件	24	11	30	19	63.3%	30
成果 ② 延支給者数	件	93	64	100	59	59.0%	100

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	1,248,000	856,000	1,620,000	764,000	0	-10.7%	1,710,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	1,248,000	856,000	1,620,000	764,000		-10.7%	1,710,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	160	160	160	200	―	25.0%	200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	656,640	656,640	656,640	820,800	―	25.0%	820,800
総費用（A＋B）	円	1,904,640	1,512,640	2,276,640	1,584,800	0	4.8%	2,530,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○申請の受付後、世帯の課税状況や住所の確認、介護度の審査を行う。医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所状況を確認し、担当ケアマネージャーへ照会する。その回答を基に利用決定を行い、９月と３月に申請者宛に案内を送付し、対象となる方に支給する。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	B	B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	2 検討の余地あり
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる必要があることから継続することが望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 66

1 基本項目

事務事業名	地域包括支援センター運営事業			担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	地域包括支援センター運営事業				係名	地域包括支援センター管理係	
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1007	
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	老人福祉費	
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業16－１．住み慣れた地域での生活支援の充実				総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令	介護保険法（第115条の45第２項）				集中プランとの関連	関連なし	
ＤＸ導入状況	導入済				評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要

事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関として設置し運営を開始。
対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。
手段（活動指標）	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携
意図（成果指標）	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 65歳以上高齢者（3月末）	人	13,535	13,295	13,100	13,173	100.6%	13,100
活動	② 地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	80	80	80	80	100.0%	80
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	22,961,001	17,450,401	18,459,000	15,661,598	0	-10.3%	7,300,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	8,839,985	6,718,404	7,106,715	6,029,715		-10.3%	2,810,500
事業費 財源内訳	②県支出金	円	4,419,992	3,359,202	3,553,357	3,014,857		-10.3%	1,405,250
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	9,701,024	7,372,795	4,245,570	3,602,167		-51.1%	1,679,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円			3,553,358	3,014,859			1,405,250
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	10	9	8	―	-20.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,000	3,200	3,000	3,100	―	-3.1%	3,100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	12,312,000	13,132,800	12,312,000	12,722,400	―	-3.1%	12,722,400
総費用（A＋B）		円	35,273,001	30,583,201	30,771,000	28,383,998	0	-7.2%	20,022,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、関係機関との連絡・調整を図る。
医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを推進する。
○高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問
○関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）
○地域ケア会議の開催
○介護予防事業の実施等

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小	○	統合等の検討	
事業の休止		終了又は廃止	

方針の説明等

高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施していく。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 73

1 基本項目

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業				係名	地域包括支援センター管理係・予防係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1007、0765-23-1093
事務区分	自治事務			予算科目	会計	介護保険事業特別会計
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	在宅医療・介護連携推進事業費
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業16－１．住み慣れた地域での生活支援の充実				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	介護保険法（第１１５条の４５第２項第４号）				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	在宅医療･介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。
対象	医療・介護関係職種や地域住民
手段（活動指標）	研修会の開催数
意図（成果指標）	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 研修会開催数	回	8	8	8	8	100.0%	8
活動	②							
成果	①							
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,694,999	2,022,000	4,747,000	4,079,502		101.8%	4,447,000
財源内訳	①国庫支出金	円	652,575	778,470	1,827,595	1,570,608		101.8%	2,735,000
財源内訳	②県支出金	円	326,287	389,235	913,797	785,304		101.8%	856,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	716,137	854,295	2,005,608	1,723,590		101.8%	856,000
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	900	－	125.0%	900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	3,693,600	－	125.0%	3,693,600
総費用（A＋B）		円	3,336,599	3,663,600	6,388,600	7,773,102		112.2%	8,140,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①魚津市医師会と委託契約を締結。事業を「新川地域在宅医療支援センター」において実施（主に新川医療圏を対象とした事業を実施）。
・各委員会等に参画、事業の運営に携わる。
・新川地域在宅医療支援センター主催の市民公開講座に共催。
・2市2町での医療介護連携ﾂｰﾙ（Net4U）についての研修　等。
②市内における在宅医療・介護連携事業を実施。
・市主催による在宅医療介護連携懇談会の開催。
・富山ろうさい病院と共催による研修会の実施（入退院支援、）
③介護支援専門員及び介護サービス事業者間の情報連携を効率化するため、魚津市地域介護ネットワーク/FiNE-LINKPLUS令和７年６月から導入。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

新川地域在宅医療支援センターにおける委託事業については、新川医療圏を対象とした内容であり、魚津市内における事業内容について医師会や労災病院、居宅介護支援事業所等と連携による対応の充実が望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 65

1 基本項目

事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
予算事業名	総合相談支援事業		係名	地域包括支援センター管理係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1007	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成12年度以前	終了年度：当面継続	款	民生費	
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	社会福祉費	
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり		目	老人福祉費	
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業16－２．支えあいの仕組みづくりの推進		総合戦略との関連	関連なし	
根拠法令	介護保険法（第115条の45第２項）		集中プランとの関連	関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし		評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要

事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。
対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯
手段（活動指標）	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。
意図（成果指標）	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 65歳以上高齢者	人	13,535	13,295	13,300	13,173	99.0%	13,100
活動 ②							
成果 ① 福祉推進員数	人	305	306	306	307	100.3%	307
成果 ② 福祉推進員見守り件数	件	1,024	1,005	1,000	1,004	100.4%	1,000

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000	0	0.0%	3,545,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	1,364,825	1,364,825	1,364,825	1,364,825		0.0%	1,364,825
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	682,412	682,412	682,412	682,412		0.0%	682,412
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	1,497,763	1,497,763	815,350	815,350		-45.6%	815,350
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円			682,413	682,413			682,413
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	200	200	200	400	—	100.0%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	1,641,600	—	100.0%	1,641,600
総費用（A＋B）	円	4,365,800	4,365,800	4,365,800	5,186,600	0	18.8%	5,186,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託
・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施
・福祉推進員の活動記録の市への報告
・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施
○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託
・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。
・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催
○地区社協主催の地域ケア会議の開催

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 74

1 基本項目

事務事業名	生活支援体制整備事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	生活支援体制整備事業				係名	地域包括支援センター管理係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1007
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	社会福祉費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	老人福祉費
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業16－２．支えあいの仕組みづくりの推進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市生活支援・介護予防サービス体制整備要綱			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア等多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を整えるため、生活支援コーディネーターを配置する。要支援認定者等の自立支援や社会参加による介護予防を強化するために、生活支援コーディネーターが地域資源や地域活動を把握し、個々に合わせたマッチングを行いながら、地域課題を市に提言し、課題解決を目指していく。
対象	市民
手段（活動指標）	生活支援コーディネーターの配置
意図（成果指標）	生活支援コーディネーターが改善の余地がある高齢者のケースに関与し、地域資源や地域活動をマッチングすることで、要支援認定者等がより活動的に自宅で生活している。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 生活支援コーディネーターの配置	人	3	3	3	3	100.0%	3
活動	②							
成果	① 定例会開催数	回	9	12	12	11	91.7%	12
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,003,773	7,001,000	8,376,000	7,786,000	0	11.2%	8,261,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,696,453	2,695,385	3,224,000	2,997,610		11.2%	3,180,000
財源内訳	②県支出金	円	1,348,226	1,347,693	1,612,000	1,498,805		11.2%	1,590,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,959,094	2,957,922	1,926,000	1,790,780		-39.5%	1,900,000
財源内訳	⑤一般財源	円			1,614,000	1,498,805			1,591,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	—	-25.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	2,462,400	—	-25.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	10,286,973	10,284,200	11,659,200	10,248,400	0	-0.3%	10,723,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市主催の地域ケア会議及び包括での情報交換会に出席し、高齢者や地区のニーズ把握及び課題解決に向けた活動を実践した。
また、生活支援コーディネーターとの定例会等を通じて、R5年度に開始した新規サービス（通所型サービスＣ）及び通所型サービスＢとの定期的な連携について情報共有や意見交換を実施した。
通所型サービスＣでは、事業所及び担当ケアマネージャーと連携しながら、出口支援（利用者の望む暮らしへのつなぎ）を実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	C	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

生活支援コーディネーターの委託先や配置先について検討が必要。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 75

1 基本項目

事務事業名	認知症総合支援事業			担当部署	課等名	社会福祉課
予算事業名	認知症総合支援事業				係名	地域包括支援センター予防係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	23-1093
事務区分	自治事務			予算科目	会計	介護保険事業特別会計
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	款	地域支援事業
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	包括的支援事業・任意事業費
総合計画 政策名	政策08．支え合いと寄り添いのまちづくり				目	認知症総合支援事業
総合計画 施策名	施策16．高齢者の生活支援の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業16－２．支えあいの仕組みづくりの推進				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	介護保険法（第１１５条の４５第２項第６号）				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築
対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民　等
手段（活動指標）	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーター等の養成と活用、介護者家族支援　等
意図（成果指標）	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 認知症サポーター養成講座開催回数（R8～ステップアップ講座含む）	回	5	2	5	1	20.0%	5
活動	② ひとり歩き高齢者等SOSﾈｯﾄﾜｰｸ登録者数	人	58	72	100	52	52.0%	100
成果	① 認知症サポーター数	人	5,373	5,457	5,600	5,475	97.8%	5,600
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	568,618	635,496	1,398,000	571,845		-10.0%	1,445,000
財源内訳	①国庫支出金	円	218,918	244,665	538,230	220,160		-10.0%	556,325
財源内訳	②県支出金	円	109,459	122,332	269,115	110,080		-10.0%	278,162
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	240,241	268,499	590,655	241,605		-10.0%	610,513
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	―	0.0%	1,200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	4,924,800	4,924,800	4,924,800	4,924,800	―	0.0%	4,924,800
総費用（A＋B）		円	5,493,418	5,560,296	6,322,800	5,496,645		-1.1%	6,369,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

認知症サポーター養成講座　１回実施、18人参加
認知症ステップアップ講座　１回実施、11人参加
ひとり歩き高齢者等SOSネットワーク事業（登録52名）
介護者家族の集い・つむぎ倶楽部（毎月1回）12回実施、107人参加
認知症介護者サロン（奇数月1回）
認知症カフェ・オレンジカフェ（毎月1回）12回実施、83人参加
認知症初期集中支援チーム（対象０名）、会議１回

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

事業方針は現状を維持するが、地域住民の理解と支援体制の構築と本人・家族の視点を重視した効果的な事業の検討が必要である。